

# アジアで複雑化する製造業のコスト構造

## <要旨>

アジア新興国に進出する日系製造業にとって、労働コストが依然として関心の高いテーマであることに違いはない。こうした中、リーマン・ショック後のアジア新興国における労働コストを為替変動の影響や基本給以外のコストを考慮した上で比較すると、①インフレ率の低さ、②豊富な若年労働力の存在、③賞与支給月数の少なさ、④雇用者の社会保障負担率の低さ、といった点でフィリピンの優位性が見えてくる。

しかし、労働コスト以外の工業用地代や電気代・水道代を見れば、フィリピンにおけるコスト負担が他のアジア新興国に比べて大きいことも分かる。アジア新興国に進出する日系製造業はコストに見合った高付加価値品の生産割合を高めていくなど、複雑化するコスト構造を総合的に判断した上での事業展開がより求められることになろう。

## 1. 日系製造業におけるアジア新興国への進出目的

グローバル化が進む中、日系製造業は中国やASEANといったアジア新興国を中心に現地生産を拡大させてきた。この流れは日本からの輸出に有利となる足元の円安下においても大きな変化はみられていない。そうした中、日系製造業のアジア新興国への進出目的に目を向けると、所得水準の上昇と合わせて拡大する消費市場に注目が集まりつつあること分かる(図表1)。しかしその一方で10年前と比べて「安価な労働力」を有望理由として挙げる企業数の割合は低下したとはいえ依然多くの国で上位にランクインしていることも事実である。

図表1 中期的有望事業展開先国の有望理由(上位5項目)

<インドネシア>		<タイ>		<ベトナム>	
2003年	2013年	2003年	2013年	2003年	2013年
① 安価な労働力(68)	現地マーケットの今後の成長性(84)	① 安価な労働力(57)	現地マーケットの今後の成長性(60)	① 安価な労働力(74)	現地マーケットの今後の成長性(66)
② 現地マーケットの今後の成長性(57)	安価な労働力(38)	② 現地マーケットの今後の成長性(51)	現地マーケットの現状規模(35)	② 現地マーケットの今後の成長性(41)	安価な労働力(58)
③ 第三国輸出拠点として(27)	現地マーケットの現状規模(31)	③ 組み立てメーカーへの供給拠点として(34)	安価な労働力(32)	③ 優秀な人材(35)	優秀な人材(25)
④ 組み立てメーカーへの供給拠点として(25)	組み立てメーカーへの供給拠点として(25)	④ 政治・社会情勢が安定(34)	組み立てメーカーへの供給拠点として(32)	④ 他国のリスク分散の受け皿として(32)	他国のリスク分散の受け皿として(19)
⑤ 対日輸出拠点として(15)	産業集積がある(15)	⑤ 第三国輸出拠点として(30)	産業集積がある(31)	⑤ 対日輸出拠点として(25)	現地マーケットの現状規模(12)

<中国>		<インド>	
2003年	2013年	2003年	2013年
① 現地マーケットの今後の成長性(82)	現地マーケットの今後の成長性(68)	① 現地マーケットの今後の成長性(77)	現地マーケットの今後の成長性(87)
② 安価な労働力(75)	現地マーケットの現状規模(61)	② 安価な労働力(59)	安価な労働力(34)
③ 安価な部材・原材料(34)	組み立てメーカーへの供給拠点として(27)	③ 優秀な人材(30)	現地マーケットの現状規模(26)
④ 組み立てメーカーへの供給拠点として(29)	産業集積がある(25)	④ 組み立てメーカーへの供給拠点として(25)	組み立てメーカーへの供給拠点として(23)
⑤ 優秀な人材(24)	第三国輸出拠点として(18)	⑤ 現地マーケットの現状規模(19)	第三国輸出拠点として(14)

- (注)1. カッコ内の数値は当該国を有望国と選んだ企業に占める有望理由と回答した企業数の割合(複数回答可)。  
 2. 2003年のインドネシアとタイにおける有望理由の第3位と第4位はいずれも同順位。  
 3. 2013年のベトナムにおける第5位は同順位で「政治・社会情勢の安定」がある。  
 4. 有望理由の文言については2003年と2013年で統一した。

(資料)JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」より三井住友信託銀行調査部作成

また中国で「安価な労働力」が有望理由の上位5項目にも入っていないことは、人件費の上昇によるチャイナ・プラス・ワンの流れを反映しているためとみられ、こうした動きが逆にASEANを中心に「安価な労働力」が有望理由の上位にランクインされることに繋がっているのかもしれない。

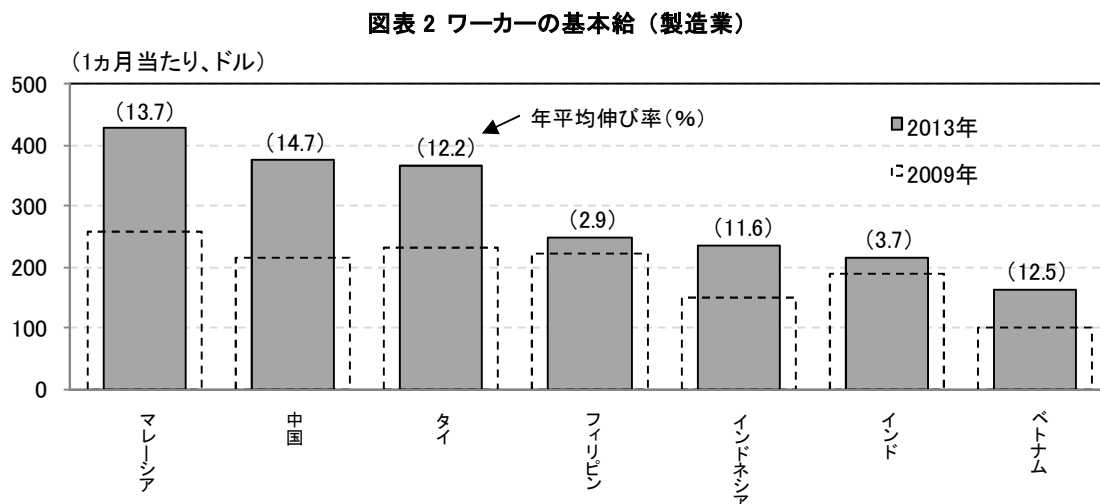
さらにJETROの「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」によれば、アジア新興国などに進出する日系製造業が抱える経営上の問題点として「従業員の賃金上昇」がここ数年最も注目されている。こうしたことから労働コストは、「安価な労働力」という有望理由と「製造コストの上昇」という経営上の問題点の双方から依然として日系製造業の高い関心を集めているといえる。

そこで本稿ではこのアジア新興国に進出する日系製造業の労働コストについて、リーマン・ショック後から足元の数年間でどのように変化してきたのか、またその変化をもたらした要因が何であるのか、さらに労働コスト以外のコスト負担はどうなっているのか、といった点をアジアの主要新興国5カ国の比較を通じて明らかにしていく。

## 2. アジア新興国における労働コスト比較

### (1) ワーカーの基本給

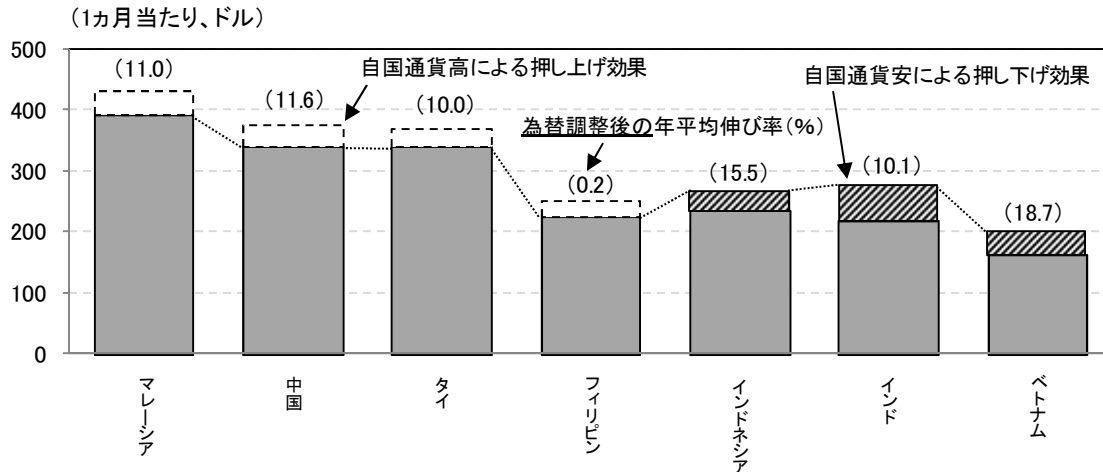
図表2はアジア新興国に進出する日系製造業が現地でワーカー（一般工職）を一人雇うのに支払う基本給（1ヵ月当たり、ドル建て）について2009年から2013年の動きを国別に比較したものである。どの新興国においてもこの間ワーカーの基本給は上昇しているものの、マレーシアや中国など年平均二桁の伸びを記録している国がある一方で、フィリピンとインドの2カ国は3%前後と比較的緩やかな伸びとなっていることが分かる。



（資料）JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」より三井住友信託銀行調査部作成

しかし、このように労働コストをドル建てでみると為替変動による影響が含まれてしまうため、この間アジア新興国で実際にどの程度労働コストが伸びてきているのかが見えにくくなっている可能性がある。そこで図表3では2009年時点のアジア新興国各国の対ドル為替レートを用いて、2013年のワーカーのドル建て基本給を計算し直すことで為替変動の影響を取り除き比較してみた。

図表3 ワーカーの基本給（製造業、2013年、為替調整後）



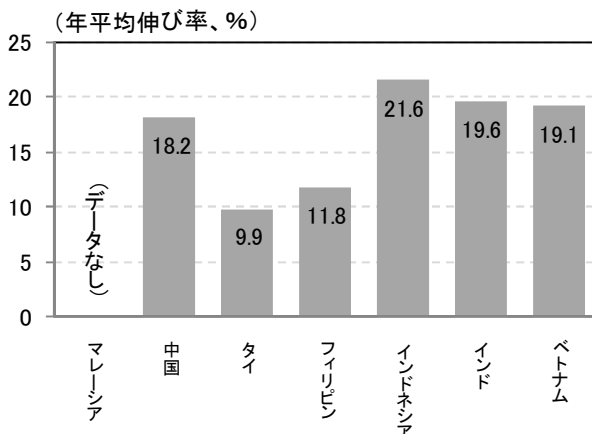
(資料)JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」より三井住友信託銀行調査部作成

これをみるとマレーシアや中国、タイといった基本給の高い国では、リーマン・ショック以降に自国通貨高が進んだことから、ドル建て基本給が押し上げられてきたことが分かる。このため為替変動の影響を除けば年平均の伸び率はいずれも低下することとなる。その一方で、ベトナムやインド、インドネシアといった基本給の低い国では逆にリーマン・ショック後自国通貨が下落しているため、為替変動の影響を除いた2013年のドル建て基本給は押し上げられることになる。特にインドでは年平均伸び率が3.2%から10.1%と大きく上昇することとなり、自国通貨安によるドル建て基本給の押し下げ効果が大きかったことがうかがえる。

こうした中で特徴的なのがフィリピンである。フィリピンは為替変動の影響を除く前もドル建て基本給の伸び率は2.9%と低く、さらにリーマン・ショック後に対ドルで自国通貨高となってきたため、為替変動の影響を除くと基本給の年平均伸び率は0.2%まで低下することとなる。

ではなぜフィリピンの基本給の伸びだけがこのように低く抑えられてきたのだろうか。この点を明らかにするために、ワーカーの基本給に影響を与えると見られる法定最低賃金の伸びについて見たのが図表4である。

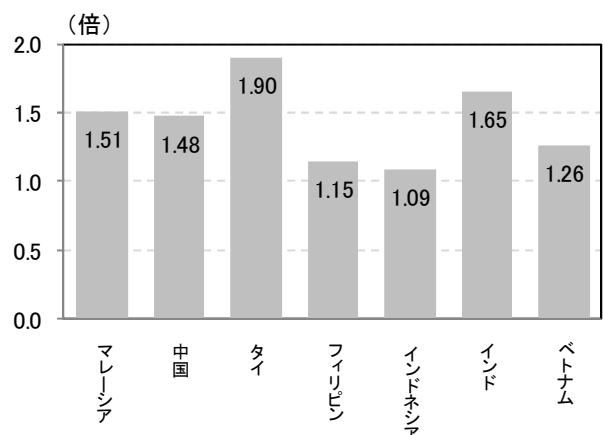
図表4 法定最低賃金（2009年→2013年、為替調整後）



(注)1. 各国とも首都における法定最低賃金を使用。  
2. マレーシアは2009年の数値がないため算出不可。

(資料)JETRO「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」より三井住友信託銀行調査部作成

図表5 基本給・法定最低賃金比率（2013年、為替調整後）



(注)各国とも首都における法定最低賃金を使用。

これを見ると中国やインドネシア、インド、ベトナムといった新興国4カ国では為替調整後の基本給の伸びを上回る勢いで法定最低賃金が伸びてきたことが分かる。他方、タイとフィリピンの2カ国では法定最低賃金の伸びが相対的に低く、こうしたことが基本給の伸び率を抑えることに繋がっている可能性がある。

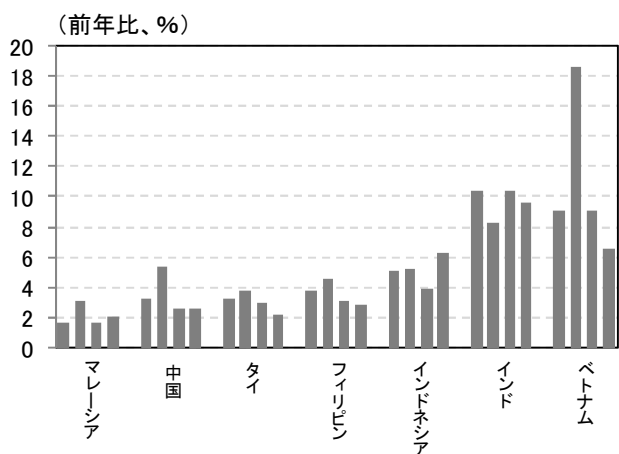
さらに図表5は各新興国における基本給が法定最低賃金の何倍になっているかを見たものである。タイは法定最低賃金の伸び率こそ低いものの、基本給・法定最低賃金比率は1.90倍と比較対象国の中で最も高く、法定最低賃金をはるかに上回る金額を支払わなければワーカーを雇うことが難しい環境下にあることが分かる。一方でフィリピンの同比率は1.15倍とインドネシアに次いで低くなっていることから、最低法定賃金に近い金額でワーカーを雇うことができるとみられ、先の法定最低賃金の伸び率の低さと合わせて、フィリピンのワーカー基本給の伸びが抑えられる要因になっていると見られる。

そしてこうしたフィリピンにおける最低法定賃金の伸び率の低さや、基本給・法定最低賃金の倍率の低さは以下のような理由によってもたらされていると考えられる。

第一にインフレ率が低位安定していることである。インドネシアやインド、ベトナムといった新興国ではリーマン・ショック後も5%を超える消費者物価指数の伸びを記録しているのに対し、フィリピンなどの国では伸びが3%前後と相対的に低水準で安定しており、ワーカーの法定最低賃金の伸びを抑える効果があると見られる(図表6)。

第二に豊富な若年労働力の存在がある。フィリピンにおける15歳以上65歳未満の生産年齢人口をみると足元の2010年代も前の10年と比べ25%超の高い伸び率を記録しており、こうした豊富な若年労働力の存在が法定最低賃金に近い金額でのワーカーを雇えることに繋がっていると考えられる(図表7)。さらに多くのアジア新興国で2050年頃までに生産年齢人口が減少に転じるのに対し、フィリピンでは2090年代まで増加が続くと予測されていることから、この先も豊富な若年労働者の供給力が賃金の上昇圧力を緩和させることも期待できる。

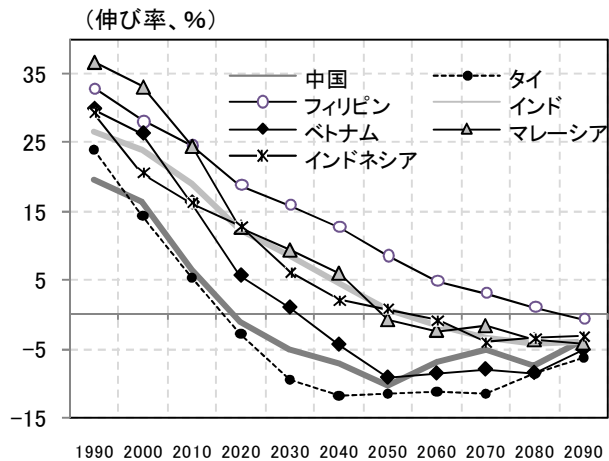
図表6 インフレ率 (2009年→2013年)



(注) インドのみ年度。

(資料) CEICより三井住友信託銀行調査部作成

図表7 生産年齢人口の推移

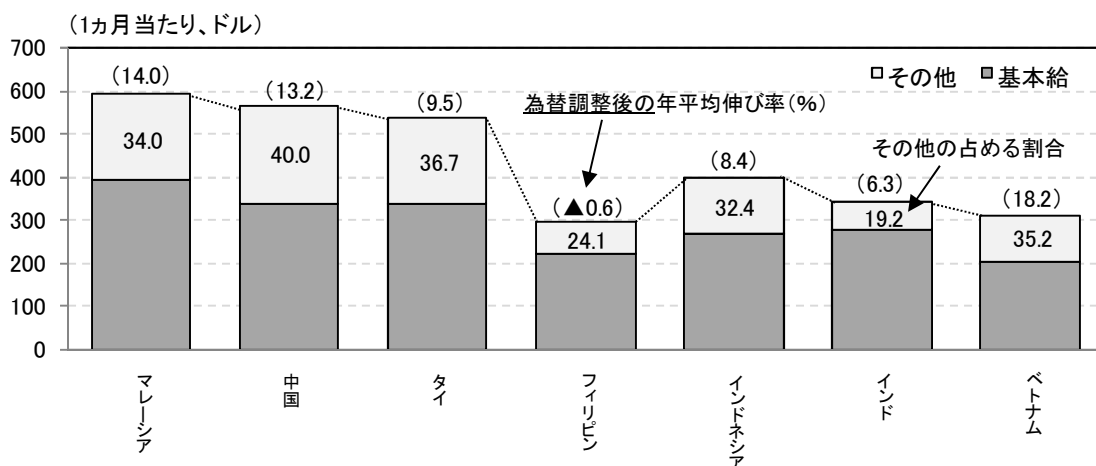


(資料) 国連より三井住友信託銀行調査部作成 (年代)

## (2) その他コストを含めた年間負担総額

ここまでワーカーのドル建て基本給に注目してきたが、アジア新興国に進出する日系製造業はこの基本給以外にもワーカーを一人雇用するために社会保障費などのコストを負担する必要がある。そこで図表8は基本給にその他のコストを加えた年間負担総額(為替調整後)を見たものである。これをみると中国やタイなどではその他の年間負担総額に占める割合が40%程度と高いのに対し、インドやフィリピンは20%前後と低く、国によって差が大きい。このため年間負担総額全体で見ると、リーマン・ショック後のフィリピンの労働コストの年平均伸び率はマイナスとなり、アジア新興国に進出する日系製造業にとってコスト面でのフィリピンの魅力がより高まって見える。

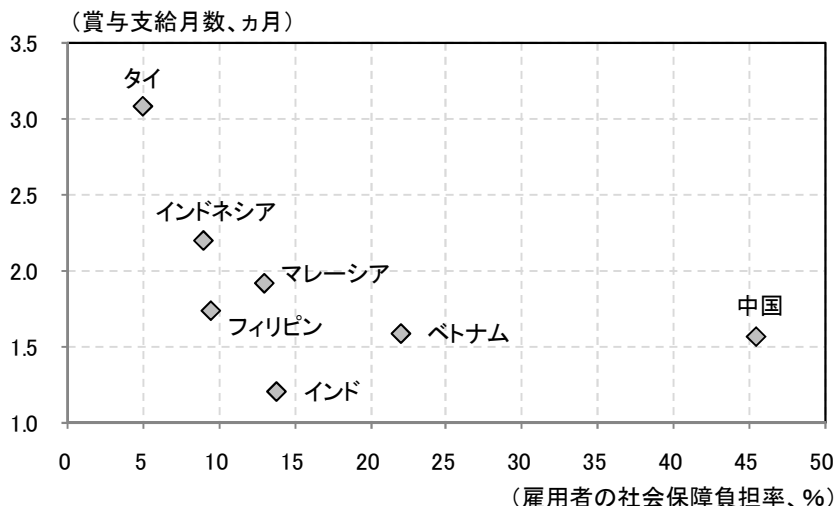
図表8 ワーカーの年間負担総額(製造業、2013年、為替調整後)



(資料)JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」より三井住友信託銀行調査部作成

こうしたその他の労働コストの大きさの違いは以下のような点が反映されているとみられる。図表9はアジア新興国各国の2013年における雇用者の社会保障負担率と賞与支給月数を比較したものである。中国では雇用者の社会保障負担率が、タイでは賞与支給月数がそれぞれ高く、その他の労働コストが大きくなる要因に繋がっているとみられる一方、フィリピンやインドでは両者がともに低く、結果としてその他の労働コストも低く抑えられているとみられる。

図表9 雇用者の社会保障負担率と賞与支給月数(2013年)



(注)各国とも首都における数値を使用。

(資料)JETRO「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」

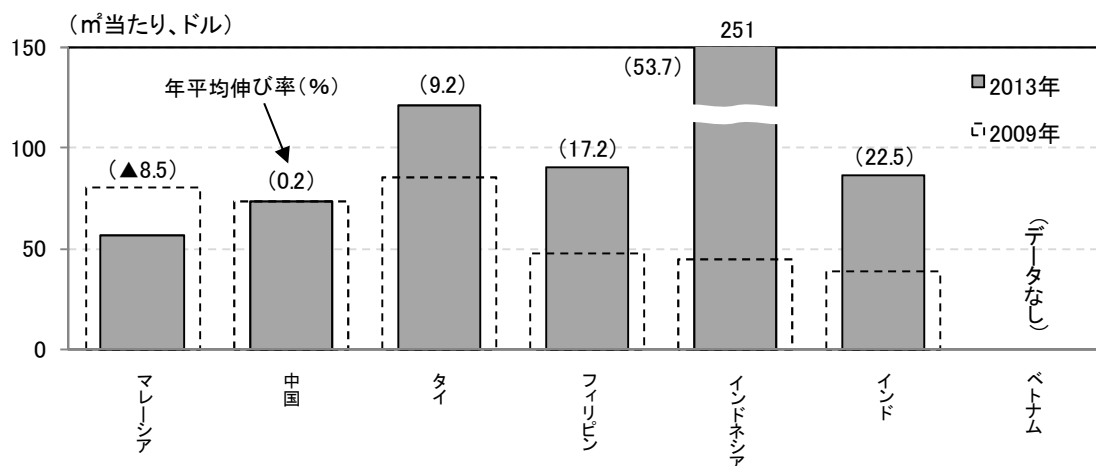


### 3. 労働コスト以外のコスト負担

このように日系製造業は労働コストとして基本給に加え、基本給以外のその他のコストも負担する必要がある。しかしアジア新興国に進出する日系製造業が負担するコストはこれら労働コスト以外も存在する。

その代表例として挙げられるのが現地に工場を建設するにあたって必要となる工業団地取得費用や借料といった不動産コストがある。図表 10 はアジア新興国における工業団地(土地)の購入価格(為替調整後)を比較したものである。立地条件等の違いもあり一概には言えないものの、最も購入価格の高いインドネシアがリーマン・ショック後の 2009 年から 2013 年にかけて年平均伸び率が 50% 超と驚異的な伸びを示している他、労働コストでは優位性を示していたフィリピンも 10% 台後半の高い伸びを示している。

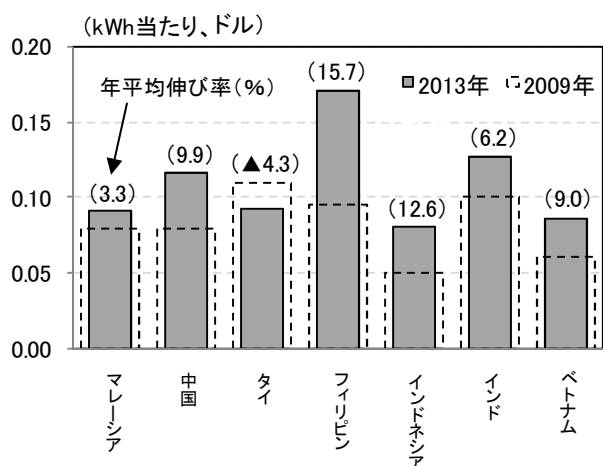
図表 10 工業団地(土地)購入価格(為替調整後)



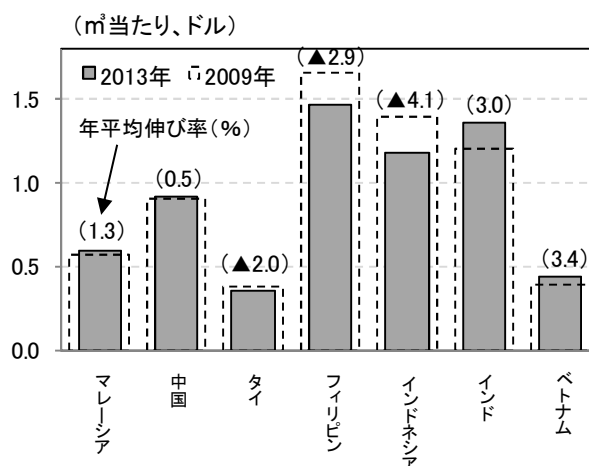
(資料)JETRO「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」より三井住友信託銀行調査部作成

さらに電気料金や水道料金についても同様に比較したのが図表 11 と図表 12 である。不動産コストと同様に料金体系の違いなどもあり単純に比較はできないが、労働コストで優位性を示していたフィリピンが電気料金と水道料金の双方において比較対象新興国の中でもっともコスト高になっていることが見てとれる。

図表 11 業務用電気料金(為替調整後)



図表 12 業務用水道料金(為替調整後)



(注)月額基本料は含んでいない。

(資料)JETRO「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」より三井住友信託銀行調査部作成

#### 4. 業種やコスト構造によって変わるアジア新興国での優位性

以上見てきたように、アジア新興国に進出する日系製造業にとって依然として関心度の高い労働コストは、リーマン・ショック後の為替変動の影響や基本給以外のコストを考慮した上で比較すると、①インフレ率の低さ、②豊富な若年労働力の存在、③賞与支給月数の少なさ、④雇用者の社会保障負担率の低さ、といった点からフィリピンの優位性が見えてくる。

しかし、労働コスト以外の工業用地代や電気代・水道代を見れば、逆にフィリピンにおけるコスト負担が他のアジア新興国に比べ相対的に大きくなっていることが分かる。このため労働集約的な業種にとってはフィリピンのような労働コストの低い新興国が優位ではあるものの、広大な工業用地や電力・水を大量に消費する業種にとっては必ずしも優位とはいえない。こうしたことから、アジア新興国に進出するすべての日系製造業にとってコスト面から見て絶対的な優位性を持ち合わせた国はなく、業種やコスト構造によって優位性を持つ国も変わってくる。

足元では中国における労働コストの急上昇に伴い、チャイナ・プラス・ワンの動きは日系製造業のみならず欧米や韓国・台湾などの製造業にまで広がりを見せている。このためアジア新興国への進出競争はより厳しさを増すとみられ、コスト上昇圧力もこれまで以上に高まることが予想される。こうした中、アジア新興国に進出する日系製造業はコストに見合った高付加価値品の生産割合を高めていくなど、複雑化するコスト構造を総合的に判断した上での事業展開がより求められることになる。

(経済調査チーム 鹿庭 雄介 : Kaniwa\_Yuusuke@smtb.jp)